

# 新たな10年に向けての ビジョン策定

## ACTIVE KUMIAI

協同組合山梨県流通センター(栗山直樹理事長 組合員62社)では、全国中央会からの助成を受けて平成22年7月より進めてきた「卸商業団地機能向上支援事業」が完了し、去る2月13日に組合員を対象に報告会を行った。山梨県流通センターは昭和48年に県内初の卸団地組合として設立され、本年には創立50周年を迎える。その節目にあたって、これまでその時代の経済環境を反映して何度か策定されてきた将来ビジョンを踏まえ、

①長期ビジョンの見直し ②組合会館のリニューアル ③組合所有施設の有効活用 ④省エネシステム導入の可能性検討などについて専門家を入れて検討を行った。

当事業の中込武文委員長(甲信食糧㈱代表取締役)は「設立以来50年が経過し、



2月13日に開催された事業報告会

卸売業が中心だった組合員の構成も変わり、共通のメリットを求めて組合事業を展開していくことが難しくなってきた。一方、組合員へのアンケート調査からは流通センターの商業環境の良さを感じている組合員企業が多いことも判った。「組合の新たな役割や機能を考えたい場合、組合全体で大がかりなハード整備のような事業に取り組むのではなく、『この指とまれ』方式により組合員有志がそれぞれ必要とする共同事業を利用していくという形になっていくのではないか。」

「新たな10年に向けて新たな組合のあり方の方向を探っていくスタートとした。」と語った。

平成22年度卸商業団地機能向上支援事業報告書

団地再整備検討事業

新たな10年に向けて  
Plan of Unity 2012～2021

平成24年2月

協同組合 山梨県流通センター

完成したビジョン報告書